

ソフトウェア等の脆弱性関連情報に関する届出状況 [2015年第2四半期(4月~6月)] ~今期 JVN に公表された 42 件の脆弱性対策情報の内、12 件 (28.6%) は遠隔操作される可能性~

IPA (独立行政法人情報処理推進機構、理事長: 藤江 一正) および JPCERT/CC (一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター、代表理事: 歌代 和正) は、2015 年第 2 四半期 (4 月~6 月) の脆弱性関連情報の届出状況^(*)を「ソフトウェア等の脆弱性関連情報の取扱いに関する活動報告レポート」としてまとめました。

<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/report/vuln2015q2.html>

<https://www.jpccert.or.jp/report/press.html>

脆弱性届出件数

今期の脆弱性情報の届出件数は 163 件で、内訳はソフトウェア製品に関するものが 88 件で累計 2,123 件、ウェブサイト (ウェブアプリケーション) に関するものが 75 件で累計 8,939 件でした。これにより、2004 年 7 月の届出受付開始からの累計は 11,062 件となりました。

脆弱性修正完了件数

届出のうち今期に修正を完了したものは、ソフトウェア製品が 42 件で累計 1,042 件、ウェブサイトは 158 件で累計 6,352 件でした。ソフトウェア製品とウェブサイトの修正の累計は 7,394 件でした。また、累計での届出受理数に占める修正完了数の割合は、前者が 57%、後者が 73%^(**)でした。

脆弱性の傾向：遠隔操作されてしまう可能性のある脆弱性に注意 (レポート 1-4.参照)

今期は、42 件の脆弱性対策情報が JVN に公表されました。そのうち攻撃者に遠隔操作される可能性がある脆弱性は 12 件で、28.6%を占めました。これらは、PC で利用するソフトウェア製品やサーバーで利用されるソフトウェア製品でした。これらの脆弱性を放置しておく、PC やサーバーそのものが乗っ取られてしまう可能性があります。

また、前述の 12 件のうち注意喚起を実施したのは 7 件でした。注意喚起は脆弱性の深刻度など複数の条件を勘案し決定しています。

なお、基本的にソフトウェア利用者には脆弱性対策の実施が求められますが、必要に応じて脆弱性対策による影響を事前に確認する必要があります。

■ 本件に関するお問い合わせ先

IPA 技術本部 セキュリティセンター 渡辺/板橋
Tel: 03-5978-7527 Fax: 03-5978-7518
E-mail: vuln-inq@ipa.go.jp
JPCERT/CC 情報流通対策グループ 久保
Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602
E-mail: office@jpccert.or.jp

■ 報道関係からのお問い合わせ先

IPA 戦略企画部広報グループ 横山/白石
Tel: 03-5978-7503 Fax: 03-5978-7510
E-mail: pr-inq@ipa.go.jp
JPCERT/CC 事業推進基盤グループ 広報 江田
Tel: 03-3518-4600 Fax: 03-3518-4602
E-mail: pr@jpccert.or.jp

(*) ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準：経済産業省告示に基づき、2004 年 7 月より開始しました。IPA は届出受付・分析、JPCERT/CC は国内の製品開発者などの関連組織との調整を行っています。

(**) 受理したソフトウェア製品の届出件数 1,836 件のうち修正完了は 1,042 件、受理したウェブサイトの届出件数 8,743 件のうち修正完了は 6,352 件。